

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第66期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南東 秀憲
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」のとおりであります。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上网 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上网 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	13,950,900	13,144,719	12,919,570	14,765,599	14,701,072
経常利益(千円)	2,322,555	1,511,944	1,228,820	1,665,851	1,341,813
当期純利益(千円)	1,596,922	879,499	752,736	1,018,239	789,675
純資産額(千円)	11,867,767	12,575,166	13,309,484	14,157,556	14,665,299
総資産額(千円)	15,398,039	15,442,522	17,511,510	17,761,337	18,250,031
1株当たり純資産額(円)	759.65	805.35	852.50	907.06	940.02
1株当たり当期純利益(円)	101.25	55.60	47.55	65.27	50.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.1	81.4	76.0	79.7	80.4
自己資本利益率(%)	14.2	7.2	5.8	7.4	5.5
株価収益率(倍)	14.62	20.09	35.16	17.25	9.52
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,844,437	1,251,501	855,598	511,651	1,287,472
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,077,779	1,123,187	493,747	208,104	1,216,956
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,555	288,675	294,841	186,008	227,191
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	603,241	446,572	539,310	668,490	496,550
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	764 [77]	763 [71]	828 [82]	862 [80]	880 [82]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 当社グループはキャッシュ・マネジメント・システム(以下、CMSという)を導入しており、現金及び現金同等物に含めておりました余剰資金につきましては短期貸付金として処理しております。このCMSに係る投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる短期貸付金の増減額及び残高は次のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
短期貸付金の純増 減額(増加:) (千円)	2,141,001	309,935	1,072,920	388,680	105,279
短期貸付金の期末 残高(千円)	5,574,710	5,574,710	4,811,726	4,423,046	4,528,325

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	12,680,106	11,949,281	11,658,385	13,632,729	13,478,457
経常利益(千円)	1,279,484	947,120	765,780	1,191,891	916,112
当期純利益(千円)	1,033,857	564,714	474,009	743,904	518,695
資本金(千円)	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750	3,806,750
発行済株式総数(株)	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000	15,600,000
純資産額(千円)	10,523,107	11,202,351	11,574,477	12,110,288	12,394,094
総資産額(千円)	14,219,465	14,526,081	15,994,358	15,920,337	16,304,865
1株当たり純資産額 (円)	673.46	717.34	741.28	776.33	794.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.15	35.42	29.68	47.69	33.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.0	77.1	72.4	76.1	76.0
自己資本利益率(%)	10.3	5.2	4.2	6.3	4.2
株価収益率(倍)	22.72	31.54	56.33	23.61	14.50
配当性向(%)	15.3	28.2	33.7	23.1	36.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	444 [65]	465 [58]	474 [52]	482 [44]	502 [36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和13年12月	故鬼鞍信夫、東京市大森区（現・東京都大田区）で双信電機製作所を創業し、マイコンデンサの製造販売を開始。
昭和16年11月	長野県北佐久郡岩村田町（現・長野県佐久市岩村田）に岩村田工場を開設。
昭和19年4月	資本金15万円で株式会社に改組し、双信電機株式会社に改称する。
昭和29年12月	岩村田工場を分離独立させ長野双信電機株式会社を設立。
昭和34年12月	長野県南佐久郡野沢町（現・佐久市野沢原）に双信マイカ工業株式会社を設立。
昭和35年2月	長野県北佐久郡浅間町長土呂（現・佐久市長土呂）に長土呂工場を新設。
昭和44年5月	双信マイカ工業株式会社から営業を譲り受け、当社野沢工場を設置。
昭和44年12月	プラスチックフィルムコンデンサの製造のため、宮崎双信電機株式会社を設立。
昭和48年5月	株式会社国井電機中込工場に追加出資し、100%出資の株式会社双信電機中込工場とする。
昭和49年3月	ディップマイコンデンサの海外生産のため合併会社韓国双信電機株式会社を設立。
昭和49年12月	立信電子㈱が発足し、当社が12.7%出資。電子部品等の販売契約を締結。
昭和50年2月	FMコンデンサの生産を目的として、インドにSAHA SOSHIN ELECTRONICS LTD.を設立。
昭和54年5月	株式会社双信電機中込工場を吸収合併し、当社中込工場として省力化機械生産部門とする。
昭和54年11月	OA機器販売のため、長野県を中心としたマイコンショップ「システムイン信州」を開設。
昭和57年7月	中込工場を吸収し、ハイブリッドIC製造のため、長野県佐久市猿久保に佐久工場を新設。
昭和59年11月	長野双信電機株式会社を吸収合併し、当社岩村田工場とする。
昭和60年5月	宮崎双信電機株式会社を吸収合併し、当社宮崎工場とする。
昭和60年11月	長野県佐久市長土呂に浅間工場を新設。
平成元年10月	ユーザーの海外現地生産に対応するため、合併会社SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.（以下、双信エレクトロニクスマレーシアという。）を設立。
平成元年11月	店頭登録銘柄として、社団法人日本証券業協会に登録。
平成2年2月	技術力・販売力等の相互有効活用を目的に、日本碍子株式会社と業務提携。
平成2年3月	ハイブリッドIC及び複合電子回路ユニット生産のため、100%出資の高信エレクトロニクス株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成3年9月	第三者割当増資により、日本碍子株式会社が関係会社となる。
平成6年4月	佐久工場と野沢工場を統合し、千曲工場と名称を変更。
平成7年10月	ハイブリッドIC用基板製造・販売のため、株式会社エム・エレクトの株式51%を日本碍子株式会社より取得。
平成8年7月	北米における販売活動強化のため、100%出資のSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.（以下、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカという。）を設立。（現・連結子会社）
平成8年10月	株式会社エム・エレクトの株式を日本碍子株式会社より追加取得し、100%出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成9年12月	双信エレクトロニクスマレーシアを95%出資の子会社とする。（現・連結子会社）
平成11年9月	日本碍子株式会社が、東京中小企業投資育成株式会社より当社の株式1,216千株を取得し、出資比率40.04%の大株主となる。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	ヨーロッパ地域における販売活動強化のため、ドイツに欧州駐在員事務所を開設する。
平成13年11月	中国・東南アジア地域における販売活動の拠点として、香港に香港駐在員事務所を開設する。
平成14年7月	東アジア地区における販売並びに部材調達強化のため、双信エレクトロニクスマレーシアの100%出資子会社として双信電子（香港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成14年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年7月	本店所在地を東京都大田区から長野県佐久市に移転。
平成15年9月	東京本社を東京都大田区から東京都港区に移転。
平成16年4月	双信電子（香港）有限公司台湾支店設立。
平成17年11月	中国における販売活動強化のため、寿信電子貿易（上海）有限公司を設立。
平成17年12月	長野地区における生産効率向上のため、立信電子株式会社の株式67%を追加取得。（現・連結子会社）

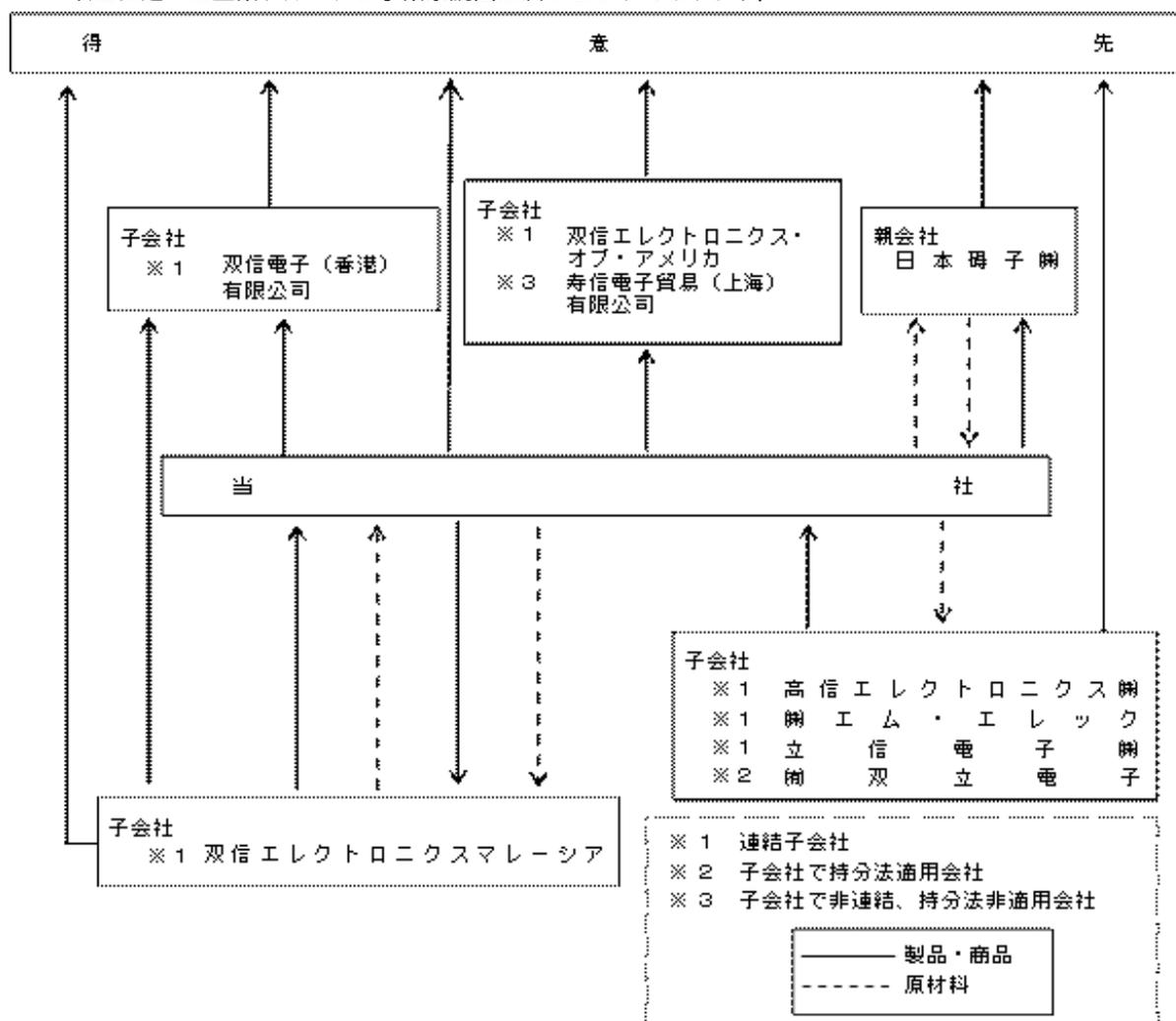
3【事業の内容】

当社の企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、双信電機株式会社（当社）及び親会社1社、子会社9社により構成されており、事業は複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を営んでおります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の3事業部門別によって記載しております。事業部門別の主要品目及び当社と関係会社の当該事業における位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門	主要品目	会社名
複合回路部品	セラミック多層製品（積層誘電体フィルタ、カプラ、バラ）、LCフィルタ、EMIフィルタ	当社、日本碍子(株)、高信エレクトロニクス(株)、双信エレクトロニクスマレーシア、立信電子(株)、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ、双信電子（香港）有限公司、寿信電子貿易（上海）有限公司（会社総数8社）
コンデンサ	マイカコンデンサ、プラスチックフィルムコンデンサ	当社、立信電子(株)、(有)双立電子、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ（会社総数4社）
集積回路他	ハイブリッドIC、厚膜印刷基板、実装製品、光関連製品	当社、日本碍子(株)、高信エレクトロニクス(株)、(株)エム・エレクト、立信電子(株)、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ（会社総数6社）

以上に述べた企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち(有)信友コーポレーションは、休眠会社であるため上記事業系統図から外しております。

(注2) 子会社のうち寿信電子貿易（上海）有限公司は、当連結会計年度においては連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の適用範囲から外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					親会社役員	親会社従業員				
日本碍子株 (注)1 (注)2	愛知県 名古屋市 瑞穂区	69,849	がいし等電力関連機器、電子工業用、一般産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 40.7	1名	4名	(貸付金) 3,873	同社製品の購入及び当社製品の販売	なし	セラミック多層製品に係わる技術面を中心とした緊密な関係にあります

(注)1. 持分は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社となったものであります。

2. 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等	その他の関係内容
					当社役員	当社従業員				
連結子会社 高信エレクトロニクス株 (注)1	宮崎県 宮崎市	101百万円	複合回路部品、集積回路他	100.0	2名	2名	-	当社製品の製造委託	土地・建物機械の賃与	-
株エム・エレクト (注)1	宮崎県 宮崎市	101百万円	集積回路他	100.0	2名	2名	-	当社製品の製造委託	なし	-
立信電子株	長野県 小諸市	80百万円	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	99.0	なし	4名	-	当社製品の製造委託	建物・機械等の賃与	-
双信エレクトロニクスマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.) (注)1	MALACCA, MALAYSIA	16,000千 リンギット	複合回路部品	100.0	1名	3名	-	当社製品等の販売 同社製品等の仕入	なし	-
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ (SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.)	CALIFORNIA, U.S.A	100千米 ドル	複合回路部品、コンデンサ、集積回路他	100.0	1名	2名	-	当社製品等の販売	なし	-
双信電子(香港)有限公司	香港九龍	15,000千 香港ドル	複合回路部品	100.0 (100.0)	1名	4名	-	当社及び双信エレクトロニクスマレーシアの製品等の販売	なし	-
持分法適用子会社 ㈱双立電子	宮崎県 都城市	5百万円	コンデンサ	100.0	なし	2名	-	当社製品の製造委託	なし	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記連結子会社等の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
複合回路部品	395 (46)
コンデンサ	52 (8)
集積回路他	162 (22)
全社(共通)	271 (6)
合計	880 (82)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502 (36)	40.3	17.0	5,689,742

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には次の組合が組織されております。なお、労使関係は安定しております。

(平成20年3月31日現在)

労働組合の名称	組合員数(名)
双信電機労働組合	431

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷に加え、原油価格や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した急激な為替の変動、株安などの影響により、拡大を続けていた企業業績も減速傾向となるなど景気の先行きの不透明感が強まってまいりました。

エレクトロニクス業界におきましては、北京オリンピックを控えデジタル家電製品や海外情報通信関連を中心に全体的には好調に推移いたしました。第4四半期に入り半導体関連市場での設備投資抑制など一部で減速感が出てまいりました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、情報通信端末向けセラミック多層製品の売上高は、海外拡販施策の推進に加え、業界全体の好調さに牽引されたことにより前年度に比べ増加いたしました。また、産業用ノイズフィルタや、自動車電装向け厚膜印刷基板の売上高も堅調に推移いたしました。しかしながら、通信市場向け等のマイコンデンサや光関連製品の減少に加え、デジタル家電向けの実装事業の終息により全体ではわずかに減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は147億1百万円（前連結会計年度比0.4%の減少）となりました。

損益につきましては、円高による販売価格の下落と品種構成の変化ならびに開発費等に係る費用増に伴い、営業利益13億36百万円（前連結会計年度比15.8%の減少）、経常利益13億41百万円（同19.5%の減少）、当期純利益は7億89百万円（同22.4%の減少）と、前年度に比べ減少いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部門別の売上高の状況を示すと次のとおりであります。

複合回路部品

積層誘電体フィルタは、ブルートゥース、無線LAN向けが市場価格の下落により減少いたしました。特定用途型製品が好調に推移したことにより増加いたしました。

カプラ、バランは海外市場向けが増加いたしました。

LCフィルタは、通信市場向けは減少いたしました。鉄道信号用、放送映像市場が好調に推移したため増加いたしました。

EMIフィルタは、半導体製造装置用が減少いたしました。医療用装置、太陽光発電装置向けが好調に推移したことにより、大幅に増加いたしました。

これらの結果、複合回路部品の売上高は93億94百万円（前連結会計年度比4.7%の増加）となりました。

コンデンサ

マイコンデンサは、通信市場、AV機器向けの低迷により減少いたしました。

また、プラスチックフィルムコンデンサは、情報通信向けが低迷いたしました。カーエレクトロニクス、通信市場向けが堅調に推移したことにより増加いたしました。

これらの結果、コンデンサの売上高は18億31百万円（前連結会計年度比0.7%の減少）となりました。

集積回路他

厚膜印刷基板は、通信市場向けは低調でしたが、カーエレクトロニクス向けとパソコン用が拡大したことにより、大幅に増加いたしました。

実装製品は、デジタル家電の生産終息により大きく減少いたしました。

また、光製品は米国市場の低迷により減少いたしました。

これらの結果、集積回路他の売上高は34億74百万円（前連結会計年度比12.0%の減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、産業用のノイズフィルタや自動車電装向け厚膜印刷基板が堅調に推移いたしましたが、デジタル家電向けの実装事業終息が大きく影響し、売上高は144億5百万円（前連結会計年度比1.4%の減少）となりました。営業利益は売上高の減少と品種構成の変化、開発費等に係る費用増に伴い13億33百万円（前連結会計年度比16.9%の減少）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、情報通信端末市場向けセラミック多層製品は市場の拡大もあり、数量ベースでは増加いたしましたが、市場での価格競争の激化により販売価格が大きく下落したことなどから、売上高は11億37百万円（前連結会計年度比1.4%の減少）とわずかに減少いたしました。損益につきましては11百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失19百万円）と前連結会計年度に比べ改善いたしました。

その他

その他の地域では、米国での光関連市場の低迷の影響を受け、売上高は2億67百万円（前連結会計年度比32.7%の減少）となりました。営業利益は11百万円（前連結会計年度比40.0%の増加）と改善いたしました。

なお、海外売上高につきましては、全体で42億19百万円（前連結会計年度比8.9%の増加）となりました。これに伴い、連結売上高に占める海外売上高の割合も28.7%（前連結会計年度26.2%）と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億96百万円（前連結会計年度末比1億71百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、12億87百万円（前連結会計年度比7億75百万円の増加）となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は13億32百万円、減価償却費は8億56百万円となり、一方、法人税の支払額は7億57百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、12億16百万円（前連結会計年度比10億8百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得による支出の9億65百万円、CMSによる余剰資金としての短期貸付金の増加による支出の1億5百万円、定期預金増加による支出の1億18百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2億27百万円（前連結会計年度比41百万円の増加）となりました。この内容は、配当金の支払1億87百万円、短期借入金の返済40百万円であります。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は単一セグメントであり事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別に記載しております。

なお、当社グループの生産、販売品目は同一品目でも構造、形式、容量等は様でなく、数量表示は困難でありますのでその記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
複合回路部品	9,693,741	104.7
コンデンサ	1,831,848	99.3
集積回路他	3,195,122	88.6
合計	14,720,713	100.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
集積回路他	133,263	65.4
合計	133,263	65.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度末比 (%)
複合回路部品	9,136,741	103.0	759,779	74.7
コンデンサ	1,884,842	105.2	251,968	126.6
集積回路他	3,593,255	95.6	309,069	162.3
合計	14,614,838	101.4	1,320,818	93.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
複合回路部品	9,394,624	104.7
コンデンサ	1,831,848	99.3
集積回路他	3,474,599	88.0
合計	14,701,072	99.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題による金融不安の影響がアジア、欧州等世界的に波及することが懸念されます。

エレクトロニクス業界におきましては機械、半導体関連市場で減速感がありますが、情報通信市場は更なる拡大が続き、カーエレクトロニクス市場やデジタル家電市場は比較的堅調に推移するものと期待されます。

当社グループにおきましては、円高や半導体関連市場での減速の影響が予想されることに加え、当連結会計年度に終息したデジタル家電製品組み立て事業の売上高減少がありますが、設備投資関連向けEMIフィルタ、カーエレクトロニクス向け等の厚膜印刷基板を中心にこれらの減少要因をカバーし、売上高拡大を図ってまいります。

そのために当社グループは、以下の基本方針を全従業員が着実に実行し、達成することにより持続的な成長を目指してまいります。

1. 現事業の周辺ビジネス及び新規分野のマーケティングの強化と事業化までのスピードアップを図ります。
2. 要素技術まで含めた新製品開発提案の活性化を図ります。
3. 高度な品質体制の構築により、お客様のさらなる信頼の向上を図ります。
4. 最先端の情報通信メーカーやカーエレクトロニクスメーカーの要請に応えるプロセスを構築します。
5. 製造現場での経営革新活動及び間接部門の業務効率向上の推進と、100円/ドルを切る状況にも耐えうるコストダウンを実現します。
6. CO2排出削減の事業所別の目標を達成します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報通信端末機器メーカーへの対応

当社グループでは、情報通信端末市場での売上依存度が一層高まっており、市場の拡大と共に今後もその傾向は高まっていくと予想されます。

情報通信端末機器メーカーの需要は短期的な変化が非常に激しく、その動向により電子部品メーカーは価格、物量とも著しい影響を受けますが、当社においても恒常的なコストダウンと受注量の短期的変動に生産能力を対応させていくことが課題となっております。

これらの課題に対応できなければ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合等の影響

当社グループでは、市場の拡大が見込まれる情報通信端末の分野をはじめとして、ほとんどの市場において国内外の複数の競合先との差別化競争にさらされておりますが、当社が継続的に性能、品質やコスト面で優位性のある製品を開発し、製品化及び量産化できない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外進出に対する影響

当社グループでは、積層誘電体フィルタを中心に海外の顧客への依存度が高まっております。また、国内セットメーカーの中国、東南アジアを中心とした現地企業への委託生産に伴い部品を委託先で調達する動きも活発化しており、海外市場での技術対応と販売力の強化が重要な課題となっております。

当社は、このような環境のもと海外営業拠点の販売と技術サポート体制の強化及び海外委託生産の展開を図るとともに、海外部品メーカーとの差別化を図るべく国内での高性能な新製品の早期開発、製品化でこれに対応しております。しかし新製品の開発、製品化や海外での拡販活動が遅れた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)災害等による影響

当社グループは、日本をはじめとしてアジア、北米等世界各国に生産、販売の拠点を置き、事業活動を展開しております。これらの拠点において地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新製品、新技術の開発と応用開発があります。

現在の研究開発は当社の技術本部において推進しており、主要な新製品、新技術の開発につきましては、セラミックグリーンシートを基材とした新製品開発を進め、事業化への展開を図っております。応用開発につきましては、既存製品のコア技術を応用した新市場への製品開発、市場投入を図っております。

また、定量的、定性的な研究開発業績の管理を強化し、研究開発効率の向上を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億12百万円であります。

事業部門別の研究開発テーマは次のとおりであります。

〔複合回路部品〕

低温同時焼成セラミックによる各種移動体通信用積層フィルタ

(ブルートゥース、W - C D M A、無線LAN、WiMAX用等)

セラミック展開部品(LTCCモジュール)

通信機、基地局用フィルタ、バラン、PS/V A等(海外多重無線、3G基地局、各種無線基地局等)

磁性体/誘電体一体接合技術の応用製品

医用機器、産業機器、MRI、伝送装置用カーエレクトロニクス対応EMIフィルタ

鉄道信号用パワーフィルタ

〔コンデンサ〕

カーエレクトロニクス対応コンデンサ

マイカコンデンサの技術を応用したICカード、タグ用の薄型コンデンサ、高圧チップマイカコンデンサ

環境負荷物質非使用コンデンサ

〔集積回路他〕

低温同時焼成セラミックの技術展開上にある、新プロセスを利用した、移動体通信端末機用の積層セラミック基板タイプのモジュール品

W - C D M Aの基地局用発信器モジュール

〔共通技術〕

ファイン化技術の開発

高誘電体セラミック材料の開発

セラミック異種接合技術の開発

環境負荷物質非使用製品の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の総額は、182億50百万円（前連結会計年度末比4億88百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金や、受取手形及び売掛金等は減少しておりますが、短期貸付金等が増加し112億34百万円（前連結会計年度末比21百万円の増加）となりました。

有形固定資産は、宮崎工場増築、新製品生産の設備投資により増加し、投資その他の資産では前払年金費用が増加しております。これらの結果、固定資産合計は70億15百万円（前連結会計年度末比4億67百万円の増加）となりました。

負債では、支払手形及び買掛金等が増加いたしました。未払法人税等が減少し負債合計で35億84百万円（前連結会計年度末比19百万円の減少）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加により146億65百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末79.7%）となり、1株当たり純資産額は940円02銭（前連結会計年度末907円06銭）となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金の状況は、税金等調整前当期純利益は前期を下回りましたが、売上債権、たな卸資産が減少し、仕入債務、未払金が増加となったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが12億87百万円（前連結会計年度比7億75百万円の増加）となりました。また、設備投資による支出や短期借入金の返済、短期貸付金の増加により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4億96百万円（前連結会計年度末比1億71百万円の減少）となりました。

なお、C M S に係る短期貸付金は余剰資金を貸し付けているものであり、当該貸付金残高を含めた実質的な現預金残高は50億24百万円（前連結会計年度末比66百万円の減少）であります。

(3)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が147億1百万円（前連結会計年度比0.4%の減少）、営業利益は13億36百万円（前連結会計年度比15.8%の減少）、経常利益13億41百万円（前連結会計年度比19.5%の減少）、当期純利益7億89百万円（前連結会計年度比22.4%の減少）と、前連結会計年度に比べて微減収減益となりました。

売上高は、情報通信端末市場向けのセラミック多層製品や産業用のノイズフィルタ、自動車電装向けの厚膜印刷基板等が増加いたしました。通信市場向けのマイカコンデンサや光関連製品の減少、デジタル家電向けの実装事業終息により、年間の売上高は147億1百万円（前連結会計年度比64百万円の減少）と前連結会計年度に比べわずかに減少いたしました。

売上原価は97億28百万円（前連結会計年度比22百万円の増加）となりました。複合回路部品におけるセラミック多層製品の価格競争の一層の激化と円高による販売価格の下落や、デジタル家電向け実装事業の事業終息も含めた全体的な品種構成の変化等により、コストダウン諸施策で全てをカバーするには至らず売上原価率はわずかに増加いたしました。

その結果、売上総利益は49億72百万円（前連結会計年度比86百万円の減少）、売上総利益率は33.8%（前連結会計年度比0.5%の減少）となりました。

販売費及び一般管理費は36億36百万円（前連結会計年度比1億64百万円の増加）となりました。将来に向けての研究開発の強化や社会的責任を果たすための費用を中心に増加いたしました。

その結果、営業利益は13億36百万円（前連結会計年度比2億51百万円の減少）となり、営業利益率は9.1%（前連結会計年度比1.8%の減少）となりました。

営業外損益は、円高による為替差損の計上により、営業外損益全体では5百万円の収益に留まり、前期に比べ72百万円の減益となりました。

その結果、経常利益は13億41百万円（前連結会計年度比3億24百万円の減少）となりました。

特別損益では、固定資産の除却及び売却、有価証券の評価損等により特別損益全体では9百万円の損失となりました。

その結果、当期純利益は7億89百万円（前連結会計年度比2億28百万円の減少）、1株当たり当期純利益は50円62銭（前連結会計年度比14円65銭の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、コンデンサ製品増産のための建物、製造設備及び新製品生産のための設備、並びに各工場の省力化や老朽化による入替のための製造設備等総額10億40百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）の事業部門別の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
複合回路部品	375	76.9
コンデンサ	387	2,103.9
集積回路他	139	103.0
全社（共通）	137	135.2
合計	1,040	139.7

複合回路部品部門では主に、新製品生産設備に2億13百万円の投資を実施いたしました。
 コンデンサ部門では主に、増産のための建物、製造設備に3億6百万円の投資を実施いたしました。
 集積回路他部門では主に、厚膜印刷基板の増産のための製造設備に1億15百万円の投資を実施いたしました。
 なお、所要資金は全額自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
浅間工場 (長野県佐久市)	複合回路部品、 コンデンサ	電子部品製造 設備	319,980	218,279	208,230 (15,176)	12,208	758,698	174 [28]
千曲工場 (長野県佐久市)	複合回路部品	電子部品製造 設備	332,545	1,136,081	131,002 (11,606)	36,062	1,635,692	199 [7]
宮崎工場 (宮崎県都城市)	コンデンサ、 集積回路他	電子部品製造 設備	287,217	155,008	19,081 (12,224)	11,523	472,831	56 [-]
高岡事業所 (宮崎県宮崎市)	集積回路他	電子部品製造 設備	66,689	1,187	230,386 (38,354)	67	298,330	- [-]
東京本社 (東京都港区)	営業部門、 管理部門他	管理業務施設	8,156	-	- (-)	12,235	20,391	58 [1]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
高信エレクトロ ニクス(株)	本社・工場 (宮崎県宮崎 市)	複合回路部 品、集積回路 他	電子部品製造 設備	428,635	104,315	-	2,970	535,921	81 [19]
(株)エム・エ レック	本社・工場 (宮崎県宮崎 市)	集積回路他	電子部品製造 設備	165,529	192,216	95,220 (6,997)	3,583	456,549	103 [2]
立信電子(株)	本社・工場 (長野県小諸 市)	複合回路部 品、集積回路 他	電子部品製造 設備	98,220	39,483	299,600 (12,558)	1,590	438,893	48 [2]

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
双信エレクトロニ クスマレーシア (SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD.)	本社・工場 (マレーシア マラッカ)	複合回路部品	電子部品製 造設備	51,094	37,563	-	69	88,728	138 [2]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. は本社管轄資産で当社製品の製造委託のために高信エレクトロニクス(株)(国内子会社)に賃貸している生産設備であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品量産設備、生産性の向上及び環境改善等、当社グループの対処すべき課題に基づき、設備投資計画を作成しております。設備投資計画は原則的に各グループ会社の意向を確認し、グループ全体として有効な設備投資となるよう当社を中心に作成、決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は11億93百万円であります。なお、所要資金については全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充及び改修等の計画

1. 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 千曲工場	長野県 佐久市	複合回路部品他	新製品量産設備	155	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	注1
(株)エム・エ レック	宮崎県 宮崎市	集積回路	厚膜印刷基板 増産設備	132	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	注1
高信エレクト ロニクス(株)	宮崎県 宮崎市	集積回路、 複合回路部品他	積層誘電体フィ ルタ増産設備	102	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	注1

(注) 1. 生産工程の一部新設又は入れ替えのため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力は記載しておりません。

2. 上記金額は消費税等を除いております。

2. 拡充及び改修等

重要な拡充及び改修等の計画はありません。

(2) 売却及び除却等の計画

重要な売却及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年7月27日 (注)	-	15,600	-	3,806,750	2,836,738	951,687

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金減少差益に振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	43	54	15	-	5,425	5,570	-
所有株式数(単元)	-	26,482	2,507	66,308	490	-	60,180	155,967	3,300
所有株式数の割合 (%)	-	16.97	1.61	42.53	0.31	-	38.58	100.0	-

(注) 1. 自己株式690株は「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に90株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義1,000株は「その他の法人」に10単元含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	701	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	482	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	331	2.12
鬼鞍 道子	東京都大田区	317	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	254	1.63
西沢 徳夫	長野県佐久市	148	0.95
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	100	0.65
ローム株式会社	京都府京都市右京区西院溝崎町21	80	0.52
計	-	9,059	58.08

(注) 1. 上記大株主の西沢徳夫氏は、平成19年9月5日逝去されました。西沢徳夫氏名義の株式は、平成20年3月31日現在名義書換未了であります。

2. ベアリング投信投資顧問株式会社から、平成19年2月28日付で連名による大量保有報告書の提出があり、平成19年3月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ベアリング・投信投資顧問株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	株式 765,700	4.91
ベアリング・アセット・マネジメント・インク	アメリカ合衆国 02210-2208 マサチューセッツ州 ボストン、アトランティックアベニュー470、インデペンデンスワーフ	株式 15,800	0.10
合計		株式 781,500	5.01

3. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成19年2月28日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年3月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 707,800	4.54

4. みずほフィナンシャルグループから、平成19年1月15日付で連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 74,600	0.48
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	株式 408,400	2.62
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	株式 1,015,400	6.51
合計		株式 1,498,400	9.61

5. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成17年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点現在における実質所有株式数の確認ができないため、平成20年3月31日現在の株主名簿に基づき記載していません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	株式 501,400	3.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,596,100	155,961	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,961	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	60	27,765

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	690	-	750	-

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する考え方は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識し、長期的視野に立って安定的な利益を確保することにより株主資本を充実させ企業体質の強化を図ると同時に、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととあります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金を6円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金6円と合わせて、1株当たり年間配当金は12円と前事業年度からは1円増額させていただきました。

また、内部留保資金につきましては設備投資資金、新事業、新製品開発などに有効活用し、競争力の維持、強化と収益力の向上により企業価値向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	93	6
平成20年6月25日 定時株主総会決議	93	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,480	2,265	1,700	1,795	1,154
最低(円)	780	980	930	1,114	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	865	781	735	650	606	537
最低(円)	760	621	650	441	526	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		南東 秀憲	昭和23年1月20日生	昭和48年3月 日本碍子㈱入社 平成3年10月 当社経営企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成7年7月 日本碍子㈱経営企画室長 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部副 本部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年2月 FM INDUSTRIES,INC.取締役会長 平成14年4月 NGK ELECTRONICS USA,INC. 取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長兼L T C C 事業部長 平成17年6月 当社管理本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	108
専務取締役	社長補佐兼技 術本部担当兼 品質保証本部 担当兼環境管 理担当兼製造 所管	森 隆之	昭和28年11月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部環 境装置事業部開発部長 平成11年4月 同社人事部人事室長 平成13年4月 同社エレクトロニクス事業本部電 子部品事業部技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業 本部電子部品事業部長 平成16年4月 同社人事部長 平成17年6月 同社取締役執行役員人事室長 平成19年4月 同社取締役執行役員経営戦略本部 副本部長兼同本部人事室長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社専務取締役(現)	(注)4	50
常務取締役	営業本部長	上原 善一郎	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年5月 当社海外事業部貿易部長 平成4年7月 当社営業本部第1営業部長 平成11年4月 当社営業本部副本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現) 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現)	(注)4	78
取締役	宮崎製造本部長	宮原 稔	昭和28年8月24日生	昭和48年2月 宮崎双信電機㈱入社 平成10年1月 当社生産革新推進室長 平成12年4月 当社長野製造本部千曲工場セラ ミック第1製造部長 平成15年4月 当社長野製造本部千曲工場長 平成16年4月 当社宮崎製造本部副本部長兼高信 エレクトロニクス㈱代表取締役社 長(現) 平成17年4月 ㈱エム・エリック代表取締役社長 (現) 平成18年4月 当社宮崎製造本部長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長兼 経営企画室長 兼経営革新推 進室担当	上岡 崇	昭和31年3月20日生	昭和53年3月 日本碍子㈱入社 平成9年4月 当社経営企画室長 平成11年4月 日本碍子㈱エレクトロニクス事業 本部電子企画部長 平成16年7月 同社広報部長 平成19年4月 当社管理本部長(現) 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 当社経営企画室長兼経営革新推進 室担当(現)	(注)4	10
取締役	長野製造本部 長兼資材部担 当兼浅間テス トラボ担当	前田 純治郎	昭和26年4月2日生	昭和49年4月 宮崎双信電機㈱入社 平成9年6月 当社EMC事業部営業部西日本地 区担当部長 平成13年1月 当社営業本部マーケティング部長 平成15年4月 当社資材部長 平成18年4月 当社宮崎製造本部副本部長 平成20年4月 当社長野製造本部長兼資材部管掌 補佐兼浅間テストラボ管掌補佐 平成20年6月 当社取締役長野製造本部長兼資材 部担当兼浅間テストラボ担当 (現)	(注)4	4
取締役		矢野 信介	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 鳴海製陶㈱入社 昭和63年7月 日本碍子㈱入社 平成14年7月 同社エレクトロニクス事業本部電 子部品事業部生産技術部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	(注)4	10
常勤監査役		千葉 穰	昭和22年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 昭和57年1月 エー・ヴィ・エックス㈱入社 昭和62年1月 ローム㈱入社 平成4年2月 当社入社 海外事業部参与 平成12年4月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年4月 当社管理本部長 平成20年4月 当社取締役社長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		豊田 育男	昭和36年11月13日生	昭和60年3月 日本碍子㈱入社 平成11年11月 同社財務部企画・I Rグループサブマネージャー 平成14年7月 同社経営企画室マネージャー (現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		福原 道雄	昭和30年2月25日生	昭和52年3月 日本碍子㈱入社 平成12年4月 同社エレクトロニクス事業本部電子企画部長 平成13年4月 同社経営企画室担当部長 平成14年5月 愛知県経営者協会企画・海外グループ長 平成17年7月 同社業務監査部長 平成19年4月 同社管理本部C S R推進室長 (現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						333

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役 矢野信介は会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
3. 監査役 豊田育男、福原道雄は会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置づけ、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、会社に係わる全ての人々（顧客、従業員、地域社会、取引先、株主）から信頼される企業グループとなるため、経営組織体制の整備、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に務めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、その組織は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、本年3月31日現在取締役11名（うち、2名は社外取締役で非常勤）で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会は、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、第66期定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書提出日現在の取締役会は7名（うち、1名は社外取締役で非常勤）で構成されております。

(監査役会)

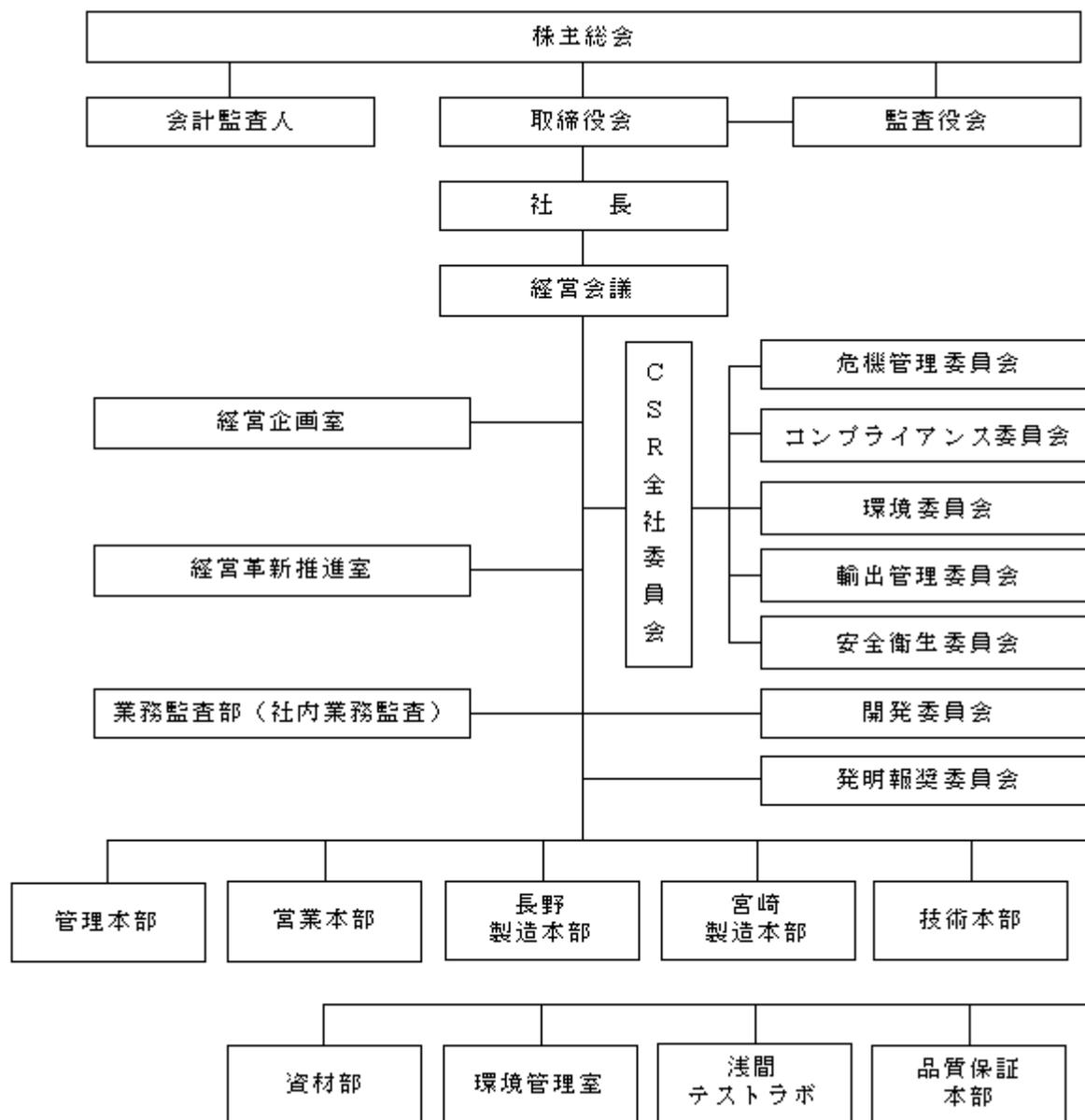
監査役会は、本年3月31日現在監査役3名（うち、2名は社外監査役で1名は非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、第66期定時株主総会の承認を受け、有価証券報告書提出日現在の監査役会は3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されております。

(経営会議)

経営会議は、経営の意思決定をよりスピーディーに行うため必要な事項を審議する機関であり、全ての取締役、監査役および社長の指名する従業員により構成されています。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議し、平成20年4月30日開催の取締役会において以下のとおりの内容に改定しております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を策定し、全役員及び使用人に配布し教育することにより周知徹底を図る。

さらに、当社は社会的責任を果たすための活動を統括する機能として「CSR全社委員会」を設置する。さらにその実務推進の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づきグループ全体で法令、規程、企業倫理遵守の強化、徹底を図るものとする。なお、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」については経営企画室が全体を統括し、継続的に評価、必要な是正を行い、その適合性を確保する。

また、法令及び企業倫理の遵守を確実なものとするために、取締役及び使用人が企業行動指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告する。さらに顧問弁護士に相談、通報するヘルプライン制度を設けるものとする。なお、相談者には不利益な処遇が生じないように保護を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存、管理を行い、取締役及び監査役はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。

また、情報管理については「情報セキュリティ基本方針」により定めた社内規程（情報セキュリティ規程）に基づき対応するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定等のプロセスにおいて総合的にリスクの検討、分析を行い、これを回避、予防するものとする。

また、リスクの発生を未然に防止するための全社統括組織としてCSR全社委員会を設置し、その下部組織に危機管理委員会、コンプライアンス委員会、環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設ける。

コンプライアンス委員会は、当社及びグループの社員が遵守すべき事項を定めた「企業行動指針」に基づき、法令、社内規程、企業倫理等のコンプライアンス全般に関する事項について社内の周知徹底とそのリスク発生を未然に防止するための業務を行う。さらに環境保全、安全保障輸出管理及び労災の事案については、専門組織としての環境委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会がそれぞれの社内規程に基づきリスクの未然防止のための業務を行う。

リスクが発生し、経営に重大な影響を及ぼすと予想される場合には、危機管理委員会が対応策の検討、決定、実施にあたる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は毎月定例の取締役会及び臨時の取締役会を開催し、重要事項に関する決議及び職務の執行の報告を行う。また、意思決定をよりスピーディーに行うために取締役、各本部長等が出席する経営会議を毎月2回開催する。

また、取締役の日々の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程によってそれぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5. 当社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社である日本碍子グループの「企業行動指針」と整合性を取りつつ、グループ（当社及び子会社）の全社員が遵守すべき法令、社内規程、企業倫理に関する行動指針を定めた「企業行動指針」を制定する。

なお、グループ全社員がこの指針に反する行為や予兆に接した場合には所属長、関係部門長、法務部、人事総務部、業務監査部に相談、報告する。さらに、ヘルプライン制度を設け顧問弁護士に相談、通報することが出来るようにする。

また、コンプライアンス委員会は、指針の周知徹底及び指針に反する行為、または予兆が当社グループに重大な影響を及ぼす恐れがある場合の対応にあたる。

子会社の事業運営に関しては、当該子会社の責任者が毎月開催される経営会議に出席し、重要事項に関する提案及び事業状況の報告を行う。

6. 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する監査役スタッフの設置を求めた場合、或いは内部監査部門の要員に対し補助者として監査業務の補助を行うことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の監査役スタッフ或いは内部監査部門の補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分は、監査役会の同意を得て行うものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

使用人は職務執行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告する。

また、取締役及び使用人がヘルプライン制度等を通して相談・報告した事案はコンプライアンス委員会事務局より監査役に報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、CSR全社委員会とその関連委員会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。また、業務監査部による内部監査の報告会に出席し、情報収集と課題の抽出に努める。

監査役及び監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部が定期的に内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在3名（うち、2名は社外監査役で非常勤）で構成されており、取締役から独立して取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会はほぼ定期的で開催され、各監査役の監査の状況等の確認、意見交換を行っております。その内容に基づき、監査法人との協議、意見交換を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく指導・助言を得る体制となっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 高橋 正伸	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 中島 達弥	監査法人トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は有価証券報告書提出日現在、親会社の日本碍子(株)より社外取締役1名（非常勤）及び社外監査役2名（非常勤）を招聘しておりますが、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しての情報伝達等はいずれも当社の経営企画室でサポート体制を取っております。また、月例及び臨時の取締役会に加えて毎月2回開催される経営会議において情報伝達することに努めており、やむを得ず欠席の場合にも議事録、資料の配布を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の取締役会並びに毎月2回開催している経営会議において、重要事項に関する決議や、業績、重要な業務の進捗確認を行っております。

また、グループ全体の法令、倫理、事件、事故等に関する事項のうち会社に重要な影響を及ぼす恐れがあると判断されるものに対し、社長の決定を助けるために必要な事項を審議する機関として「CSR全社委員会」を発足しております。CSR全社委員会の傘下には危機管理、コンプライアンス、環境、輸出管理、安全衛生の各専門委員会を置き、それぞれ活動を展開しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（非常勤）及び社外監査役（非常勤）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当社の社内取締役、社内監査役に対する役員報酬は、株主総会決議に基づく月額報酬と役員賞与及び株主総会決議により支給する役員退職慰労金であります。また、社外取締役、社外監査役に対する役員報酬も同様であります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

1. 役員報酬

取締役を支払った報酬	155,980千円	（うち社外取締役 3,600千円）
監査役を支払った報酬	24,672千円	（うち社外監査役 11,382千円）
計	180,653千円	

2. 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	8,050千円
計	30,050千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、第65期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第65期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第66期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		798,395		728,970	
2.受取手形及び売掛金		4,663,002		4,560,662	
3.たな卸資産		971,667		940,484	
4.繰延税金資産		255,557		224,550	
5.短期貸付金		4,423,046		4,528,325	
6.その他		111,479		255,803	
貸倒引当金		9,628		4,238	
流動資産合計		11,213,520	63.1	11,234,558	61.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		4,407,894		4,681,745	
減価償却累計額		2,800,705	1,607,188	2,918,793	1,762,952
2.機械装置及び運搬具		6,628,919		7,066,658	
減価償却累計額		4,732,453	1,896,465	5,134,078	1,932,579
3.土地			898,842		994,556
4.建設仮勘定			134,173		33,791
5.その他		457,988		497,353	
減価償却累計額		395,038	62,949	414,549	82,803
有形固定資産合計		4,599,619	25.9	4,806,683	26.3
(2)無形固定資産		161,670	0.9	142,215	0.8
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	341,650		244,522	
2.前払年金費用		1,121,918		1,504,534	
3.繰延税金資産		19,026		20,689	
4.その他	1	349,041		340,128	
貸倒引当金		45,110		43,300	
投資その他の資産合計		1,786,527	10.1	2,066,574	11.3
固定資産合計		6,547,817	36.9	7,015,472	38.4
資産合計		17,761,337	100.0	18,250,031	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,154,854		1,378,969	
2. 短期借入金		300,000		260,000	
3. 未払法人税等		457,063		81,382	
4. 未払金		361,073		464,778	
5. 未払費用		545,083		536,688	
6. 役員賞与引当金		17,080		12,200	
7. その他		124,822		95,191	
流動負債合計		2,959,977	16.7	2,829,211	15.5
固定負債					
1. 繰延税金負債		448,975		547,307	
2. 退職給付引当金		83,816		87,555	
3. 役員退職慰労引当金		104,183		118,536	
4. 負ののれん		6,828		2,121	
固定負債合計		643,803	3.6	755,521	4.1
負債合計		3,603,781	20.3	3,584,732	19.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,806,750	21.5	3,806,750	20.9
2. 資本剰余金		3,788,426	21.3	3,788,426	20.8
3. 利益剰余金		6,569,910	37.0	7,172,394	39.3
4. 自己株式		651	0.0	651	0.0
株主資本合計		14,164,435	79.8	14,766,919	81.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		68,791	0.4	21,094	0.1
2. 為替換算調整勘定		83,768	0.5	124,312	0.7
評価・換算差額等合計		14,976	0.1	103,217	0.6
少数株主持分		8,097	0.0	1,597	0.0
純資産合計		14,157,556	79.7	14,665,299	80.4
負債純資産合計		17,761,337	100.0	18,250,031	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,765,599	100.0		14,701,072	100.0
売上原価			9,706,000	65.7		9,728,317	66.2
売上総利益			5,059,599	34.3		4,972,754	33.8
販売費及び一般管理費	12		3,472,005	23.5		3,636,410	24.7
営業利益			1,587,594	10.9		1,336,344	9.1
営業外収益							
1. 受取利息		40,801			61,311		
2. 受取配当金		4,782			6,771		
3. 廃品売却益		17,052			33,421		
4. 持分法による投資利益		275			1,643		
5. 負ののれん償却額		4,497			7,079		
6. その他		23,229	90,637	0.6	31,634	141,861	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		2,780			3,687		
2. 為替差損		4,332			121,260		
3. 手形売却損		2,625			-		
4. その他		2,643	12,381	0.1	11,444	136,392	0.9
経常利益			1,665,851	11.3		1,341,813	9.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		400			7,166		
2. 営業補償収入	3	-	400	0.0	23,169	30,335	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	2,625			2,036		
2. 固定資産除却損	5	7,710			13,072		
3. 出資金評価損		4,359			-		
4. 投資有価証券評価損		-			21,406		
5. その他特別損失		1,999	16,695	0.1	3,518	40,033	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,649,555	11.2		1,332,115	9.1
法人税、住民税及び 事業税		619,633			381,211		
法人税等調整額		12,076	631,710	4.2	160,851	542,063	3.7
少数株主利益又は 損失()			394	0.0		376	0.0
当期純利益			1,018,239	7.0		789,675	5.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,806,750	3,788,426	5,718,663	636	13,313,203
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			77,996		77,996
剰余金の配当			77,996		77,996
利益処分による役員賞与			11,000		11,000
当期純利益			1,018,239		1,018,239
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	851,246	15	851,231
平成19年3月31日 残高（千円）	3,806,750	3,788,426	6,569,910	651	14,164,435

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	109,877	113,597	3,719	8,534	13,318,018
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			-		77,996
剰余金の配当			-		77,996
利益処分による役員賞与			-		11,000
当期純利益			-		1,018,239
自己株式の取得			-		15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	41,085	29,828	11,257	436	11,693
連結会計年度中の変動額合計（千円）	41,085	29,828	11,257	436	839,537
平成19年3月31日 残高（千円）	68,791	83,768	14,976	8,097	14,157,556

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,806,750	3,788,426	6,569,910	651	14,164,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			187,191		187,191
当期純利益			789,675		789,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	602,483	-	602,483
平成20年3月31日 残高（千円）	3,806,750	3,788,426	7,172,394	651	14,766,919

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	68,791	83,768	14,976	8,097	14,157,556
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
剰余金の配当					187,191
当期純利益					789,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	47,696	40,544	88,240	6,500	94,741
連結会計年度中の変動額合計（千円）	47,696	40,544	88,240	6,500	507,742
平成20年3月31日 残高（千円）	21,094	124,312	103,217	1,597	14,665,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,649,555	1,332,115
減価償却費		841,395	856,248
負ののれん償却額		4,497	7,079
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,553	7,166
役員賞与引当金の増減額(減少：)		17,080	4,880
受取利息及び受取配当金		45,583	68,082
支払利息		2,780	3,687
持分法による投資損益(利益：)		275	1,643
投資有価証券評価損		-	21,406
固定資産売却損		2,625	2,036
固定資産除却損		7,710	13,072
出資金評価損		4,359	-
その他特別損失		1,999	3,518
売上債権の増減額(増加：)		96,336	88,775
たな卸資産の増減額(増加：)		309,100	26,024
仕入債務の増減額(減少：)		224,399	237,892
未払金の増減額(減少：)		869,754	52,702
未払消費税等の増減額(減少：)		30,606	23,668
退職給付引当金の増減額(減少：)		7,824	3,739
前払年金費用の増減額(増加：)		320,645	382,615
役員賞与の支払額		11,000	-
その他		231,000	165,483
小計		922,898	1,980,600
利息及び配当金の受取額		45,345	67,847
利息の支払額		3,118	3,672
法人税等の支払額		453,473	757,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,651	1,287,472

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の取得による支出		6,346	6,639
子会社株式の取得による支出		-	3,374
子会社出資金の支払による支出	3	22,073	-
保険積立金の取崩による収入		-	43,233
保険積立金の積立てによる支出		31,628	15,891
定期預金増加による支出		99,264	118,833
定期預金減少による収入		226,295	-
有形固定資産の取得による支出		612,502	965,133
有形固定資産の売却による収入		2,183	1,466
無形固定資産の取得による支出		43,812	26,087
短期貸付金の純増減額(増加：)	2	388,680	105,279
その他の投資等の取得による支出		16,080	31,081
その他の投資等の売却による収入		5,587	3,415
その他		857	7,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		208,104	1,216,956
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額(減少：)	2	30,000	40,000
自己株式の取得による支出		15	-
配当金の支払額		155,993	187,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,008	227,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,640	15,264
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		129,179	171,939
現金及び現金同等物期首残高		539,310	668,490
現金及び現金同等物期末残高	1	668,490	496,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社9社のうち6社について連結しております。 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 子会社(有)双立電子、(有)信友コーポレーション、寿信電子貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社3社のうち1社について持分法を適用しております。 なお、持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 子会社(有)信友コーポレーション及び寿信電子貿易(上海)有限公司は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結子会社のうち双信エレクトロニクス・オブ・アメリカについては12月末日としております。連結子会社のうち双信エレクトロニクスマレーシア及び双信電子(香港)有限公司については決算日を従来3月末日としておりましたが、業務効率化を目的として当期より2月末日に変更しております。いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社の決算日は、双信エレクトロニクス・オブ・アメリカについては12月末日、双信エレクトロニクスマレーシア及び双信電子(香港)有限公司については2月末日であり、いずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該決算期に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、上記連結子会社の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同 左 (2) 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>原則として時価法によっております。 材 料.....主として移動平均法によ る原価法 製品・仕掛品.....主として総平均法に よる原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物（附属 設備を除く）は定額法、建物以外について は定率法によっております。在外子会社 の一部は所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>定額法を採用しております。なお、主な耐 用年数は自社利用のソフトウェア5年で あります。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、 当連結会計年度末における支給見込額を 計上しております。</p>	<p>同 左 材 料.....同 左 製品・仕掛品.....同 左</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物（附属 設備を除く）は定額法、建物以外について は定率法によっております。在外子会社 の一部は所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は25,192千円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5%相当価 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は28,932千円減少し ております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	同左								
役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法	<p>為替予約取引は振当処理によっております。</p>	同左								
・ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同左	同左									
・ヘッジ方針 為替予約取引	<p>将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	同左								
・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引	<p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	同左								
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜き方式によっております。</p>	同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,149,458千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は17,080千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
従来、連結貸借対照表の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。	
従来、連結損益計算書の「廃品売却益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記といたしました。 なお、前連結会計年度の「廃品売却益」の金額は6,133千円であります。	
	従来、連結損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の「手形売却損」の金額は2,889千円であります。
従来、連結損益計算書の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	
	従来、連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は700千円であります。
従来、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債	1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債
投資有価証券(株式) 20,717千円	投資有価証券(株式) 22,360千円
投資その他の資産その他(出資金) 45,869千円	投資その他の資産その他(出資金) 45,869千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 975,217千円	研究開発費 1,212,930千円
給与賃金・賞与金 978,742千円	給与賃金・賞与金 893,310千円
福利厚生費 183,132千円	福利厚生費 166,934千円
退職給付費用 48,849千円	退職給付費用 8,782千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,469千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,453千円
役員賞与引当金繰入額 17,080千円	役員賞与引当金繰入額 12,200千円
支払手数料 223,920千円	支払手数料 256,917千円
2 研究開発費の総額は次のとおりであります。	2 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費 975,217千円	一般管理費 1,212,930千円
	3 デジタル家電向け実装事業の終息に係る営業補償収入であり、その内訳は次のとおりであります。
	建屋改修補填金 25,560千円
	固定資産除却額 2,390千円
	計 23,169千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2,588千円	機械装置及び運搬具 2,036千円
その他 36千円	
計 2,625千円	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 505千円	建物及び構築物 5,886千円
機械装置及び運搬具 6,165千円	機械装置及び運搬具 5,561千円
その他 1,039千円	その他 1,625千円
計 7,710千円	計 13,072千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式(注)	680	10	-	690
合計	680	10	-	690

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,996	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	77,996	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,595	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,600,000	-	-	15,600,000
合計	15,600,000	-	-	15,600,000
自己株式				
普通株式	690	-	-	690
合計	690	-	-	690

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,595	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	93,595	6	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,595	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">798,395千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">129,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	798,395千円	預入期間が3か月を超える定期預金	129,905千円	現金及び現金同等物	668,490千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">728,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">232,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	728,970千円	預入期間が3か月を超える定期預金	232,420千円	現金及び現金同等物	496,550千円
現金及び預金勘定	798,395千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	129,905千円												
現金及び現金同等物	668,490千円												
現金及び預金勘定	728,970千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	232,420千円												
現金及び現金同等物	496,550千円												
<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の純増減額及び短期借入金の純増減額の一部は、CMSに係るものであります。</p>	<p>2 当社及び一部の連結子会社は、日本碍子(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の純増減額は、CMSに係るものであります。</p>												
<p>3 寿信電子貿易(上海)有限公司に対する増資資金であります。</p>													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械装置及び 運搬具	136,916	136,916	-		
合計	136,916	136,916	-		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2)未経過リース料期末残高相当額					
(3)支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料				31,376千円	
減価償却費相当額				31,376千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				1,935千円	1,547千円
1年超				3,155千円	1,607千円
合計				5,090千円	3,155千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	106,428	231,992	125,564	106,125	155,825	49,699
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	106,428	231,992	125,564	106,125	155,825	49,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	50,535	34,587	15,947	39,518	25,482	14,036
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	50,535	34,587	15,947	39,518	25,482	14,036
合計	156,963	266,580	109,616	145,644	181,307	35,663

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	75,070	63,214

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは、当社のみであります。</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連は為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避のためデリバティブ取引を行っております。 なお、当社は当社の保有する売上債権に対してのみデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、製品輸出による売上債権の将来の為替変動によるリスク回避の場合のみであり、社内決裁権限規定によって管理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同 左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同 左</td> <td style="text-align: center;">同 左</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ方針 為替予約取引 同 左 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引 同 左 <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同 左	同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建金銭債権								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
同 左	同 左								

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年2月29日に確定給付年金制度に移行しております。当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社の一部については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,842,456	3,896,578
(2) 年金資産(千円)	7,246,626	6,633,458
(3) 未積立退職給付債務(千円)	2,404,170	2,736,880
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,091,994	11,021
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	274,073	1,330,923
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	1,038,102	1,416,978
(7) 前払年金費用(千円)	1,121,918	1,504,534
(8) 退職給付引当金(千円)	83,816	87,555

(注) 1. 連結子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年3月期において当社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産を未認識数理計算上の差異に振り替えております。

3. 平成15年3月期において当社は、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

4. 平成20年2月29日において当社は、適格退職年金制度より確定給付年金制度へ制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	311,304	19,136
(1) 勤務費用(千円)	190,104	184,377
(2) 利息費用(千円)	93,539	93,563
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	207,471	289,865
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	103,470	111,246
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	45,678	54,943
(6) 割増退職金	23,824	2,220
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(千円)	153,516	156,757

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

(1) 複数事業主制度による年金資産の当社分

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
東京都電機厚生年金基金(千円)	4,583,525

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	343,788,950
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	315,981,461
差引額(千円)	27,807,489

(3) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)
1.3%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,629,884千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>181,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>48,334千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td>19,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>255,557千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>41,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17,635千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td>15,610千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>91,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>188,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>144,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>24,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>19,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>89,472千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>3,631千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>453,704千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>46,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>593,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>144,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>448,975千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	181,156千円	未払事業税	48,334千円	未払社会保険料等	19,527千円	その他	6,538千円	繰延税金資産合計	255,557千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	41,282千円	貸倒引当金	17,635千円	有価証券等評価損	15,610千円	減価償却超過額	91,610千円	その他	21,910千円	繰延税金資産合計	188,047千円	繰延税金負債との相殺	144,716千円	評価性引当額	24,305千円	繰延税金資産の純額	19,026千円	固定資産圧縮積立金	89,472千円	特別償却準備金	3,631千円	前払年金費用	453,704千円	その他有価証券評価差額金	46,884千円	繰延税金負債合計	593,692千円	繰延税金資産との相殺	144,716千円	繰延税金負債の純額	448,975千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>181,886千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,069千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td>19,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>224,550千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47,936千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>12,088千円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td>24,024千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>96,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>198,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>144,997千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>32,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>20,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>69,770千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>392千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>608,434千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>692,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>144,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>547,307千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	181,886千円	未払事業税	18,069千円	未払社会保険料等	19,551千円	その他	5,042千円	繰延税金資産合計	224,550千円	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	47,936千円	貸倒引当金	12,088千円	有価証券等評価損	24,024千円	減価償却超過額	96,929千円	その他	17,427千円	繰延税金資産合計	198,404千円	繰延税金負債との相殺	144,997千円	評価性引当額	32,718千円	繰延税金資産の純額	20,689千円	固定資産圧縮積立金	69,770千円	特別償却準備金	392千円	前払年金費用	608,434千円	その他有価証券評価差額金	13,707千円	繰延税金負債合計	692,304千円	繰延税金資産との相殺	144,997千円	繰延税金負債の純額	547,307千円
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	181,156千円																																																																																												
未払事業税	48,334千円																																																																																												
未払社会保険料等	19,527千円																																																																																												
その他	6,538千円																																																																																												
繰延税金資産合計	255,557千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
役員退職慰労引当金	41,282千円																																																																																												
貸倒引当金	17,635千円																																																																																												
有価証券等評価損	15,610千円																																																																																												
減価償却超過額	91,610千円																																																																																												
その他	21,910千円																																																																																												
繰延税金資産合計	188,047千円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	144,716千円																																																																																												
評価性引当額	24,305千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	19,026千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	89,472千円																																																																																												
特別償却準備金	3,631千円																																																																																												
前払年金費用	453,704千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	46,884千円																																																																																												
繰延税金負債合計	593,692千円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	144,716千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	448,975千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	181,886千円																																																																																												
未払事業税	18,069千円																																																																																												
未払社会保険料等	19,551千円																																																																																												
その他	5,042千円																																																																																												
繰延税金資産合計	224,550千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
役員退職慰労引当金	47,936千円																																																																																												
貸倒引当金	12,088千円																																																																																												
有価証券等評価損	24,024千円																																																																																												
減価償却超過額	96,929千円																																																																																												
その他	17,427千円																																																																																												
繰延税金資産合計	198,404千円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	144,997千円																																																																																												
評価性引当額	32,718千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	20,689千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	69,770千円																																																																																												
特別償却準備金	392千円																																																																																												
前払年金費用	608,434千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,707千円																																																																																												
繰延税金負債合計	692,304千円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	144,997千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	547,307千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等連結消去に伴う影響額</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.2%	法人税額の特別控除	3.9%	連結子会社実効税率差異	0.1%	受取配当等連結消去に伴う影響額	0.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																												
住民税均等割	1.2%																																																																																												
法人税額の特別控除	3.9%																																																																																												
連結子会社実効税率差異	0.1%																																																																																												
受取配当等連結消去に伴う影響額	0.1%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは電子部品専門メーカーとして、同一セグメントに属する複合回路部品、コンデンサ、集積回路他の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,656,935	780,702	327,961	14,765,599	-	14,765,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	947,165	373,243	69,024	1,389,433	(1,389,433)	-
計	14,604,100	1,153,946	396,986	16,155,033	(1,389,433)	14,765,599
営業費用	12,999,966	1,173,340	388,900	14,562,206	(1,384,201)	13,178,005
営業利益又は 営業損失()	1,604,134	19,394	8,086	1,592,826	(5,232)	1,587,594
資産	11,921,358	1,187,219	109,669	13,218,246	4,543,091	17,761,337

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,543,091千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより営業費用は日本が17,080千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,737,450	766,513	197,109	14,701,072	-	14,701,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	668,542	370,705	69,997	1,109,246	(1,109,246)	-
計	14,405,993	1,137,218	267,107	15,810,319	(1,109,246)	14,701,072
営業費用	13,072,541	1,148,227	255,786	14,476,555	(1,111,827)	13,364,728
営業利益又は 営業損失()	1,333,451	11,008	11,320	1,333,763	2,580	1,336,344
資産	12,747,323	1,044,721	132,466	13,924,510	4,325,521	18,250,031

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....米国

- 3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,325,521千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 4 . 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業費用は日本が25,192千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	412,519	3,058,053	404,434	3,875,007
連結売上高（千円）	-	-	-	14,765,599
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.8	20.7	2.7	26.2

（注）1．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (3) その他.....ヨーロッパ諸国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	263,860	3,498,979	456,840	4,219,680
連結売上高（千円）	-	-	-	14,701,072
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.8	23.8	3.1	28.7

（注）1．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (3) その他.....ヨーロッパ諸国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	-	同社製品の購入及び当社製品の販売	資金の貸付	4,464,481	短期貸付金	3,983,907

- (注) 1. 当社は、日本碍子(株)が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子(株)	名古屋市瑞穂区	69,849,166	がいし等電力関連機器、産業用セラミックス製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業	(被所有) 直接 40.7%	-	同社製品の購入及び当社製品の販売	資金の貸付	2,789,844	短期貸付金	3,873,751

- (注) 1. 当社は、日本碍子(株)が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。資金の貸付についてはCMSに係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受入れておりません。
2. 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	907.06円	1株当たり純資産額	940.02円
1株当たり当期純利益金額	65.27円	1株当たり当期純利益金額	50.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,018,239	789,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,018,239	789,675
期中平均株式数(株)	15,599,317	15,599,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	260,000	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	300,000	260,000	-	-

(注) 平均利率の算定方法は連結決算日現在の残高及び利率を基に算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			199,235		189,358
2.受取手形	1		127,747		128,780
3.売掛金	1		4,332,229		4,228,670
4.製品			212,911		124,217
5.原材料			192,481		194,486
6.仕掛品			268,033		344,025
7.前払費用			26,351		24,066
8.未収入金	1		483,285		594,873
9.繰延税金資産			212,403		183,715
10.関係会社短期貸付金			3,983,907		3,873,751
11.その他			13,351		17,611
貸倒引当金			2,000		200
流動資産合計			10,049,938	63.1	9,903,357
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		2,591,527		2,855,595	
減価償却累計額		1,815,738	775,789	1,860,483	995,111
2.構築物		111,212		113,147	
減価償却累計額		86,486	24,725	88,787	24,360
3.機械及び装置		5,335,515		5,637,376	
減価償却累計額		3,778,154	1,557,361	4,080,749	1,556,626
4.車輛運搬具		5,072		5,072	
減価償却累計額		3,910	1,161	4,494	578
5.工具・器具及び備品		370,738		408,464	
減価償却累計額		319,963	50,774	335,607	72,857
6.土地			504,022		599,736
7.建設仮勘定			96,762		29,118
有形固定資産合計			3,010,597	18.9	3,278,389

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		100,234		98,641	
2. ソフトウェア仮勘定		23,633		7,693	
3. その他		7,919		7,858	
無形固定資産合計		131,787	0.8	114,194	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		314,079		216,542	
2. 関係会社株式		993,978		997,352	
3. 出資金		3,399		21,992	
4. 関係会社出資金		45,869		45,869	
5. 保険積立金		165,011		-	
6. 長期前払費用		6,486		3,018	
7. 前払年金費用		1,121,918		1,504,534	
8. その他		120,672		262,914	
貸倒引当金		43,400		43,300	
投資その他の資産合計		2,728,014	17.2	3,008,923	18.5
固定資産合計		5,870,399	36.9	6,401,508	39.3
資産合計		15,920,337	100.0	16,304,865	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	2,048,998		2,327,253	
2. 未払金		320,280		400,083	
3. 未払法人税等		322,354		1,639	
4. 未払費用		485,607		476,708	
5. 前受金		4,986		1,670	
6. 預り金		60,380		25,043	
7. 役員賞与引当金		17,080		12,200	
8. その他		1,295		541	
流動負債合計		3,260,983	20.4	3,245,140	19.9
固定負債					
1. 繰延税金負債		446,982		547,094	
2. 役員退職慰労引当金		102,083		118,536	
固定負債合計		549,065	3.4	665,630	4.1
負債合計		3,810,049	23.9	3,910,770	24.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,806,750	24.0	3,806,750	23.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		951,687		951,687	
(2) その他資本剰余金		2,836,738		2,836,738	
資本剰余金合計		3,788,426	23.8	3,788,426	23.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,500		2,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,340,500		3,340,500	
固定資産圧縮積立金		131,770		102,749	
特別償却準備金		2,966		-	
繰越利益剰余金		970,455		1,333,945	
利益剰余金合計		4,448,192	27.9	4,779,695	29.3
4. 自己株式		651	0.0	651	0.0
株主資本合計		12,042,717	75.7	12,374,220	75.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		67,570	0.4	19,874	0.1
評価・換算差額等合計		67,570	0.4	19,874	0.1
純資産合計		12,110,288	76.1	12,394,094	76.0
負債純資産合計		15,920,337	100.0	16,304,865	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		11,900,353		11,703,367	
2. 商品売上高		1,732,375	13,632,729	1,775,090	13,478,457
売上原価					
(1) 製品売上原価	1				
1. 期首製品たな卸高		27,436		212,911	
2. 当期製品製造原価		8,017,744		7,643,994	
合計		8,045,180		7,856,906	
3. 期末製品たな卸高		212,911		124,217	
製品売上原価		7,832,269		7,732,689	
(2) 商品売上原価					
当期商品仕入高		1,569,105		1,602,379	
合計		1,569,105		1,602,379	
商品売上原価		1,569,105	9,401,374	1,602,379	9,335,068
売上総利益			4,231,354		4,143,389
販売費及び一般管理費	2,3		3,127,698		3,243,930
営業利益			1,103,656		899,459

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益	4						
1. 受取利息		26,033		41,275			
2. 受取配当金		4,448		6,424			
3. 賃貸料収入		31,200		31,314			
4. 廃品売却益		17,052		25,478			
5. その他		18,298	97,033	0.7	8,908	113,402	0.8
営業外費用							
1. 賃貸資産費用		5,542		-			
2. 手形売却損		2,625		-			
3. 為替差損		-		86,245			
4. その他		630	8,798	0.1	10,503	96,749	0.7
経常利益			1,191,891	8.7		916,112	6.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,900	1,900	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	1,691		2,036			
2. 固定資産除却損	6	7,242		12,997			
3. 出資金評価損		3,489		-			
4. 投資有価証券評価損		-		21,406			
5. その他		1,999	14,424	0.1	3,518	39,957	0.3
税引前当期純利益			1,177,466	8.6		878,054	6.5
法人税、住民税及び 事業税		403,746			198,174		
法人税等調整額		29,816	433,562	3.2	161,185	359,359	2.7
当期純利益			743,904	5.4		518,695	3.8

製造原価明細書

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	1,832,302	29.2	1,901,659	30.6	
労務費		2,161,067	34.4	2,097,549	33.8	
経費		2,288,856	36.4	2,207,393	35.6	
当期総製造費用		6,282,227	100.0	6,206,602	100.0	
期首仕掛品たな卸高		270,871		268,033		
合計		6,553,098		6,474,635		
期末仕掛品たな卸高		268,033		344,025		
他勘定振替高		2	156,164		186,564	
当期製品社内製造原価		3	6,128,901		5,944,046	
当期製品仕入高			1,888,843		1,699,948	
当期製品製造原価		8,017,744		7,643,994		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 主な内訳は次のとおりであります。		1. 主な内訳は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
外注加工費	755,882	外注加工費	743,654
減価償却費	481,507	減価償却費	468,432
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産	24,958千円	固定資産	14,908千円
販売費及び一般管理費	10,821千円	販売費及び一般管理費	18,229千円
製造費用他	120,383千円	製造費用他	153,426千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
予定原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		同 左	
原価差額は、期末の製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	2,840,500	266,469	15,345	746,464	3,871,280	636	11,465,820
事業年度中の変動額												
利益処分による別途積立金の積立						500,000			500,000	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							96,183		96,183	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							38,516		38,516	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩								6,435	6,435	-		-
特別償却準備金の取崩								5,943	5,943	-		-
利益処分による剰余金の配当									77,996	77,996		77,996
剰余金の配当									77,996	77,996		77,996
利益処分による役員賞与									11,000	11,000		11,000
当期純利益									743,904	743,904		743,904
自己株式の取得											15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	500,000	134,699	12,379	223,990	576,911	15	576,896
平成19年3月31日 残高(千円)	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	3,340,500	131,770	2,966	970,455	4,448,192	651	12,042,717

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	108,656	108,656	11,574,477
事業年度中の変動額			
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			77,996
剰余金の配当			77,996
利益処分による役員賞与			11,000
当期純利益			743,904
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	41,085	41,085	41,085
事業年度中の変動額合計(千円)	41,085	41,085	535,810
平成19年3月31日 残高(千円)	67,570	67,570	12,110,288

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	3,340,500	131,770	2,966	970,455	4,448,192	651	12,042,717
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							29,020		29,020	-		-
特別償却準備金の取崩								2,966	2,966	-		-
剰余金の配当									187,191	187,191		187,191
当期純利益									518,695	518,695		518,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	29,020	2,966	363,490	331,503	-	331,503
平成20年3月31日 残高(千円)	3,806,750	951,687	2,836,738	3,788,426	2,500	3,340,500	102,749	-	1,333,945	4,779,695	651	12,374,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	67,570	67,570	12,110,288
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	187,191
当期純利益		-	518,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	47,696	47,696	47,696
事業年度中の変動額合計(千円)	47,696	47,696	283,806
平成20年3月31日 残高(千円)	19,874	19,874	12,394,094

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 総平均法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 製品、仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 機械及び装置 2年～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,218千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,031千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
8. ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ方針 為替予約取引 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引	<p>為替予約取引は振当処理によっております。</p> <table border="0" data-bbox="478 1444 925 1512"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>将来予想される外貨建金銭債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権	<p>同左</p> <table border="0" data-bbox="957 1444 1380 1512"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建金銭債権									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同左	同左									
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左								

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は12,110,288千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は17,080千円減少しております。	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>従来、貸借対照表において区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」期末残高は、134,150千円であります。</p>
<p>従来、損益計算書の「廃品売却益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記といたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「廃品売却益」の金額は6,133千円であります。</p>	
	<p>従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸資産費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「賃貸資産費用」の金額は5,626千円であります。</p>
	<p>従来、損益計算書の営業外費用において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「手形売却損」の金額は2,889千円であります。</p>
	<p>従来、損益計算書の特別損失の「その他」に含め表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は700千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,137千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">211,770千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">423,830千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,086,145千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,137千円	売掛金	211,770千円	未収入金	423,830千円	買掛金	1,086,145千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもののほか各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">171,674千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">503,676千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,128,527千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,538千円	売掛金	171,674千円	未収入金	503,676千円	買掛金	1,128,527千円
受取手形	5,137千円																
売掛金	211,770千円																
未収入金	423,830千円																
買掛金	1,086,145千円																
受取手形	4,538千円																
売掛金	171,674千円																
未収入金	503,676千円																
買掛金	1,128,527千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製商品仕入高 3,602,353千円</p>	<p>1 売上原価の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製商品仕入高 3,442,581千円</p>																																				
<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">975,217千円</td></tr> <tr><td>給与賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">822,499千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,528千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">160,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,842千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,080千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,119千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">281,078千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,277千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が32%、一般管理費が68%であります。</p>	研究開発費	975,217千円	給与賃金・賞与金	822,499千円	役員報酬	157,528千円	福利厚生費	160,750千円	退職給付費用	38,842千円	役員賞与引当金繰入額	17,080千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,119千円	支払手数料	281,078千円	減価償却費	3,277千円	<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,212,930千円</td></tr> <tr><td>給与賃金・賞与金</td><td style="text-align: right;">725,935千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,453千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">132,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,024千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,200千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,453千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">305,503千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,053千円</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が30%、一般管理費が70%であります。</p>	研究開発費	1,212,930千円	給与賃金・賞与金	725,935千円	役員報酬	168,453千円	福利厚生費	132,660千円	退職給付費用	7,024千円	役員賞与引当金繰入額	12,200千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,453千円	支払手数料	305,503千円	減価償却費	15,053千円
研究開発費	975,217千円																																				
給与賃金・賞与金	822,499千円																																				
役員報酬	157,528千円																																				
福利厚生費	160,750千円																																				
退職給付費用	38,842千円																																				
役員賞与引当金繰入額	17,080千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,119千円																																				
支払手数料	281,078千円																																				
減価償却費	3,277千円																																				
研究開発費	1,212,930千円																																				
給与賃金・賞与金	725,935千円																																				
役員報酬	168,453千円																																				
福利厚生費	132,660千円																																				
退職給付費用	7,024千円																																				
役員賞与引当金繰入額	12,200千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,453千円																																				
支払手数料	305,503千円																																				
減価償却費	15,053千円																																				
<p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 975,217千円</p>	<p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 1,212,930千円</p>																																				
<p>4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">31,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25,787千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td></tr> </table>	賃貸料収入	31,200千円	受取利息	25,787千円	その他営業外収益	1,944千円	<p>4 営業外収益の中には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">31,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">40,674千円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">2,326千円</td></tr> </table>	賃貸料収入	31,200千円	受取利息	40,674千円	その他営業外収益	2,326千円																								
賃貸料収入	31,200千円																																				
受取利息	25,787千円																																				
その他営業外収益	1,944千円																																				
賃貸料収入	31,200千円																																				
受取利息	40,674千円																																				
その他営業外収益	2,326千円																																				
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,691 千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 2,036千円</p>																																				
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,725千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,242千円</td></tr> </table>	建物	479千円	機械及び装置	5,725千円	工具・器具及び備品	1,037千円	計	7,242千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,561千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,997千円</td></tr> </table>	建物	5,806千円	構築物	36千円	機械及び装置	5,561千円	工具・器具及び備品	1,591千円	計	12,997千円																		
建物	479千円																																				
機械及び装置	5,725千円																																				
工具・器具及び備品	1,037千円																																				
計	7,242千円																																				
建物	5,806千円																																				
構築物	36千円																																				
機械及び装置	5,561千円																																				
工具・器具及び備品	1,591千円																																				
計	12,997千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	680	10	-	690
合計	680	10	-	690

(注)普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	690	-	-	690
合計	690	-	-	690

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	136,916	136,916	-		
合計	136,916	136,916	-		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額					
3. 支払リース料、減価償却費相当額					
支払リース料				31,376千円	
減価償却費相当額				31,376千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
1年内				1,935千円	1,547千円
1年超				3,155千円	1,607千円
合計				5,090千円	3,155千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">159,909千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,576千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">16,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,403千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,282千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,635千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">15,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">74,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,391千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">453,704千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">89,472千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,013千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,068千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,982千円</td> </tr> </table>	未払賞与	159,909千円	未払事業税	35,576千円	未払社会保険料等	16,853千円	その他	65千円	繰延税金資産合計	212,403千円	役員退職慰労引当金	41,282千円	貸倒引当金	17,635千円	有価証券等評価損	15,610千円	減価償却超過額	74,004千円	その他	19,860千円	繰延税金資産合計	168,391千円	前払年金費用	453,704千円	固定資産圧縮積立金	89,472千円	特別償却準備金	2,013千円	その他有価証券評価差額金	45,879千円	繰延税金負債合計	591,068千円	評価性引当額	24,305千円	繰延税金負債の純額	446,982千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">157,151千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料等</td> <td style="text-align: right;">16,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,715千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">24,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,322千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">608,434千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69,770千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,698千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,094千円</td> </tr> </table>	未払賞与	157,151千円	未払事業税	8,613千円	未払社会保険料等	16,142千円	その他	1,809千円	繰延税金資産合計	183,715千円	役員退職慰労引当金	47,936千円	貸倒引当金	12,486千円	有価証券等評価損	24,024千円	減価償却超過額	77,883千円	その他	14,993千円	繰延税金資産合計	177,322千円	前払年金費用	608,434千円	固定資産圧縮積立金	69,770千円	その他有価証券評価差額金	13,494千円	繰延税金負債合計	691,698千円	評価性引当額	32,718千円	繰延税金負債の純額	547,094千円
未払賞与	159,909千円																																																																						
未払事業税	35,576千円																																																																						
未払社会保険料等	16,853千円																																																																						
その他	65千円																																																																						
繰延税金資産合計	212,403千円																																																																						
役員退職慰労引当金	41,282千円																																																																						
貸倒引当金	17,635千円																																																																						
有価証券等評価損	15,610千円																																																																						
減価償却超過額	74,004千円																																																																						
その他	19,860千円																																																																						
繰延税金資産合計	168,391千円																																																																						
前払年金費用	453,704千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	89,472千円																																																																						
特別償却準備金	2,013千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	45,879千円																																																																						
繰延税金負債合計	591,068千円																																																																						
評価性引当額	24,305千円																																																																						
繰延税金負債の純額	446,982千円																																																																						
未払賞与	157,151千円																																																																						
未払事業税	8,613千円																																																																						
未払社会保険料等	16,142千円																																																																						
その他	1,809千円																																																																						
繰延税金資産合計	183,715千円																																																																						
役員退職慰労引当金	47,936千円																																																																						
貸倒引当金	12,486千円																																																																						
有価証券等評価損	24,024千円																																																																						
減価償却超過額	77,883千円																																																																						
その他	14,993千円																																																																						
繰延税金資産合計	177,322千円																																																																						
前払年金費用	608,434千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	69,770千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	13,494千円																																																																						
繰延税金負債合計	691,698千円																																																																						
評価性引当額	32,718千円																																																																						
繰延税金負債の純額	547,094千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額	0.0%	法人税額の特別控除	5.5%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																						
住民税均等割	1.6%																																																																						
評価性引当額	0.0%																																																																						
法人税額の特別控除	5.5%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	776.33円	1株当たり純資産額	794.53円
1株当たり当期純利益	47.69円	1株当たり当期純利益	33.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	743,904	518,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,904	518,695
期中平均株式数(株)	15,599,317	15,599,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	雙信電子通信(株)	35,200	33,045
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,880	29,996
		三菱電機(株)	26,711	23,024
		(株)京三製作所	56,899	17,240
		ソニー(株)	4,100	16,277
		(株)日立国際電気	13,664	14,060
		日本無線(株)	35,433	9,885
		ソディック(株)	21,500	9,352
		古野電気(株)	9,062	8,790
		沖電気工業(株)	44,702	8,582
		その他(19銘柄)	148,599	46,286
		小計	430,750	216,542
		計	430,750	216,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,591,527	306,798	42,730	2,855,595	1,860,483	44,745	995,111
構築物	111,212	2,523	588	113,147	88,787	2,300	24,360
機械及び装置	5,335,515	486,004	184,144	5,637,376	4,080,749	302,594	1,556,626
車輛運搬具	5,072	-	-	5,072	4,494	583	578
工具・器具及び備品	370,738	65,277	27,551	408,464	335,607	15,644	72,857
土地	504,022	95,714	-	599,736	-	-	599,736
建設仮勘定	96,762	280,825	348,468	29,118	-	-	29,118
有形固定資産計	9,014,850	1,237,144	603,482	9,648,511	6,370,121	365,868	3,278,389
無形固定資産							
ソフトウェア	306,517	41,970	-	348,487	249,845	43,563	98,641
ソフトウェア仮勘定	23,633	16,620	32,559	7,693	-	-	7,693
その他	8,705	-	-	8,705	847	61	7,858
無形固定資産計	338,857	58,591	32,559	364,887	250,693	43,624	114,194
長期前払費用	6,486	833	4,301	3,018	-	-	3,018
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	宮崎工場増築工事	223,760千円
機械装置	新製品生産設備	224,011千円
土地	関係会社賃貸用工場敷地	95,714千円
ソフトウェア	業務基幹ソフト	34,513千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	除却による減少	12,997千円
	売却による減少	3,503千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	45,400	-	-	1,900	43,500
役員賞与引当金	17,080	12,200	17,080	-	12,200
役員退職慰労引当金	102,083	16,453	-	-	118,536

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,276
預金	
当座預金	98,117
普通預金	89,964
小計	188,081
計	189,358

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飯田通商(株)	12,343
(株)ソニー・ディスクアンドデジタルソリューションズ	8,531
岡本無線電気(株)	7,097
長野日本無線(株)	6,124
大同信号(株)	5,751
その他	88,933
計	128,780

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月	2,006
6月	21,336
7月	81,851
8月	23,228
9月	358
計	128,780

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	336,414
(株)デンソー	315,403
ソニー(株)	313,057
(株)日立製作所	208,497
日本電気(株)	191,948
その他	2,863,350

相手先	金額(千円)
計	4,228,670

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,332,229	13,956,150	14,059,709	4,228,670	76.88	112.25

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

ニ．製品

品名	金額(千円)
複合回路部品	123,593
コンデンサ	623
計	124,217

ホ．原材料

品名	金額(千円)
ケース	17,389
ペースト	15,782
フィルム	15,623
コンデンサ	11,744
コイル	10,420
その他	123,525
計	194,486

ヘ．仕掛品

品名	金額(千円)
複合回路部品	302,620
コンデンサ	40,932
集積回路他	473
計	344,025

ト．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	3,873,751
計	3,873,751

チ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
双信エレクトロニクスマレーシア	638,324
(株)エム・エレクト	155,256
高信エレクトロニクス(株)	101,000
立信電子(株)	83,987
双信エレクトロニクス・オブ・アメリカ	10,785
(有)双立電子	5,000
(有)信友コーポレーション	3,000
計	997,352

リ・前払年金費用

区分	金額(千円)
前払年金費用	1,504,534
計	1,504,534

負債の部

又・買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エム・エレクト	699,890
三菱UFJファクター(株)	564,419
高信エレクトロニクス(株)	345,909
(株)ノリタケカンパニーリミテド	67,215
京セラ(株)	48,683
その他	601,135
計	2,327,253

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.soshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月27日関東財務局長に提出

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第66期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

双信電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双信電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。